

Title	近代日本における農作物産地の形成と産業組合：青森県「竹館林檎」の事例
Author(s)	白井, 泉
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/26242">https://hdl.handle.net/11094/26242</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

〔 題 名 〕 近代日本における農作物産地の形成と産業組合：  
青森県「竹館林檎」の事例

学位申請者 白 井 泉

本稿は、明治期以降著名な林檎の大産地として発展した青森県津軽地域、とりわけ高級な「竹館林檎」で知られるようになった南津軽郡竹館村とその周辺3か村に跨り組織された無限責任竹館林檎生産購買販売信用組合（以下、竹館組合と略記）を主たる対象とし、農作物産地の形成メカニズムを、まず郡レベルで技術・労働面から観察し（第1章）、続いて同組合の内部資料に基づき生産・販売面（第2章）、金融面（第3章）、および指導者の役割（第4章）と多面的に解明した。分析の期間は1870年代から戦時統制経済に至る前の1936年までである。

序章で本稿の課題、先行研究との関連、ならびに分析の方法と本稿の構成を示したのち、第1章「米と林檎を軸とした農業発展」では、津軽地域において米の増産と林檎の栽培がいかにも実現したのかを議論した。ここで明らかにされたのは、篤農家および国立・青森県立の農事試験場とそのネットワークが技術開発と普及の面で果たした役割の重要性であった。両試験場は山形県庄内地方の篤農家阿部亀治によって発見された亀の尾系統の米の品種改良を進め、反当収量を飛躍的に増大させた。林檎は殖産興業政策の一環として日本にもたらされた果物であったが、他の有力産地の農家が病虫害の蔓延を理由にその栽培を断念していく中で、青森県では1905年頃に中津軽郡の篤農家外崎嘉七がその対策に袋掛けと樹木の洗浄が有効であることを発見し、その方法は津軽地域全域に急速に広まっていった。そのみならず、県立農事試験場は病理掛ならびに林檎部を新設して専門の技師を置き、林檎の病虫害に関する研究の成果を防除暦に編纂して農家へ配布してその普及に努めた。技術改良により米の反当収量が増加した結果、農家は稲作に投じる労働力を削減し、それを収益性の高い林檎の栽培に充てるようになっていった。

林檎栽培ではとくに細やかな手作業を要する袋掛けの作業に女性労働力が多投されたが、それは病虫害を防ぐのみならず、林檎の色艶を良くし、品質を高めることにも繋がった。津軽地域における稲作は主に自給を目的としたものであり、反当収量を増大させつつも品質面では他の産地に及ばなかった。しかし完全に商品として栽培・販売されるようになった林檎では袋掛けの効果もあって品質の優れた商品の生産が可能となり、同地域は量、質の両面において全国第1位の林檎産地の地位を築いていくことになったのである。

第2章「高級林檎の生産と販売」では、竹館組合の柱であった生産・販売面に着目し、まず、通常的林檎よりも高値で取引される「竹館林檎」の生産・販売システムを明らかにした。その根幹となっていたのは組合が断行した4つのイノベーションであった。①栽培管理の実施：生産事業を兼営し、組合員の林檎栽培の状況を調査した。また、農事試験場の技師を定期的に講師に招き、農会とも連携するなど栽培技術の導入を積極的に進め、品質の向上に努めた。②製品検査と商標添付：収穫した林檎には自主検査を実施し、品種・等級別に厳密に荷造りを施したのち、品質がとくに優れた商品には組合の商標を添付した。③新規需要の開拓：共進会や博覧会に出品し多数入賞を果たすことで村や組合の知名度を上げたほか、会場に販売店を設けて商品を販売した。④集散地問屋との長期相対取引：東京や大阪など大都市の信用度が高い有力店を特約問屋として認定し、長期的な取引関係を構築した。加えて組合は、問屋ごとに販売成績表を作成して次年度の販売品供給割合を決定する際の参考にし、優秀な販売成績を収めた問屋を表彰する制度を導入するなど、問屋の協力を誘引する仕組みを導入していった。

竹館組合は多数の農家を結集し、斉一性の高い「竹館林檎」の大量生産・販売を実現し、特約問屋と連携して高い評判を獲得した。しかし、それに伴い産地の商人が盛んに組合員のもとを訪れるようになる中で、一部の者は組合の規則を破り、良質な林檎の抜売に走った。組合はその対策に尽力し続けたが、広域組合であるため組合員の行動を監視するのは困難であり、抜売に対して明確な罰則も行使されない状況下において、商人との個人取引が有利と判断した農家の行動をコントロールすることは難しかった。抜売は、組合の林檎が通常青森県産の林檎に比べて圧倒的に

高値で取引された1920年代前半を除き恒常的に発生した。1920年代後半以降に経済状況が悪化し、組合員の結集軸であった相馬貞一が組合長を一時退任したのちには自主検査の体制にも乱れが生じた。それ以後、組合に頼らなくても林檎を栽培し販売することが可能な一部の独立心に富んだ農民が組合を離れてゆき、遅くとも第2次世界大戦後までに組合は、組合員による自主的販売を認めざるを得なくなっていた。ただし組合はその後も「竹館りんご」の出荷を続け、生産指導を継続して行い、残った組合員が商人と取引する際の後ろ盾となり、林檎の価格が低迷したときの受け皿として機能するなど、組合に留まった比較的弱小な林檎栽培農家の生産と販売を支える役割を果たし続けた。

第3章「農家経営と産業組合の信用事業」では、産地の林檎栽培農家に資金がいかにかに流れていたのか、それに竹館組合がどの程度関与していたのかを検討した。当初、同組合は生産購買販売組合として運営されていたが、信用業務を本格的に開始したのは1914年度であった。それは1913年の米の凶作後地方金融市場が収縮し、農家が独自に資金を調達するのが難しくなったことを背景としていたが、新たに作られた貸付の仕組みは組合員が抜売に走る動機を弱めるよう工夫されており、販売事業の統制を強化することも信用業務を始める一因となっていた。

信用部の新設後、折からの第1次世界大戦の好況も追い風となって組合は、出資金や貯金として集めた資金を肥料購入、林檎栽培、事業経営ならびに土地購入の各資金として無担保・低金利で組合員に積極的に貸付け、組合員の経営を支えた。組合の中心地であった竹館村では豊かになった組合員が水田の購入に走り、林檎と米からなる農家経営を確立していった。しかし大戦ブームが去った1920年代の後半から貸付総額が減少するとともに、生計費や医療費への貸し出しがなされるなど社会政策的色彩が強まり、また、組合の貸付金利は青森県一般のそれを上回るなど大きな変化がみられた。信用業務は組合員を組合に留まらせるだけの十分な機能を果たせなくなり、第2章でも確認したようにこの時期以降組合員の脱退が相次いだ。ただしこの点が竹館組合の中心である竹館村の停滞を招いたわけではない。竹館組合の組織率は低下したものの、1930年代には8割を超える農家が林檎の栽培に従事し、「りんごの村」として知られるようになった同村は、林檎栽培業を通じて経済更生を大いに進めた先進的事例として注目されたのである。

第4章「相馬貞一と「共存同栄」」では同組合の創設者・組合長であった相馬貞一の人物像に迫り、貞一がなぜ地域社会に貢献し続けたのか、そして、いかなる考えで村や組合の運営にあたったのかを考察した。

相馬家は近世期以来代々竹館村大字唐竹で農業を営み、村の有力者として庄屋を務め、地域への奉仕を積極的に行っていた。貞一が地域に尽くした一因は、相馬家の当主が果たしてきた役割を継承したためであったと思われる。東奥義塾の卒業後、代議士を志して東京専門学校で政治経済学を学んでいた貞一は同大学を中退し、故郷で林檎産業を育成するリーダーとして生きる道を選択した。貞一は林檎を地域の特産品に育てようとする導入を率先して行い、自らが居住する村落・村を越えた栽培家団体を組織し、それを母体に竹館組合を結成した。大都市の有力問屋が竹館組合の林檎を最良にしたのは「竹館林檎」の品質が優れていたのに加え、問屋が貞一の人柄を高く評価し、彼の組合の商品であればとして品質に絶対的な信頼を置いたためでもあった。また、日露戦後に地方改良運動の機運が高まるなかで村是私議書を執筆し、小学生や組合員の教育に力を注ぐなど、貞一は世の潮流を捉え、村でそれを実践する役目も務めていた。

こうした精力的な活動は、地方改良運動の推進者である平田東助、日本における協同組合の先覚者である品川弥二郎ならびに千石興太郎のほか、農事試験場、産業組合、農会、大学および市場の関係者らなどとの幅広い人的ネットワークに支えられていた。しかし、貞一が最も重視していたのは村人との繋がりであった。貞一は村人との「共存同栄」を合言葉に活動を続けた。公に尽くす姿勢の背後には、相馬家一族が安心して過ごせる村を築こうとする願いも込められていた。

終章では、本稿の概要を述べたのち、竹館村周辺地域がなぜ産業組合を軸に林檎産地の形成に成功したのかを考察した。一般に当時の農村では、能力に長けた人材が産業組合の経営に従事することが少なかったこと、加えて農民の協力を獲得するのが難しく、組合の事業が円滑に進まなかったことなどを理由に組合が地域に定着しないことが多かった。一方竹館村周辺地域に目を向ければ、地域の殖産を推進させるための手段として産業組合の共同事業に早くから注目し、それによる利益を関係者に説き、産業組合の経営の任にあたった相馬貞一が存在した。指導者貞一の存在は、同地域が産業組合を核に発展する上で極めて重要であった。

ただし、販売事業における抜売の発生ならびに1920年代後半以降の組合員の脱退に見られるように、模範組合と称された竹館組合も他の組合と共通する問題を抱えていたのであり、それらは相馬貞一といえども防ぐことができなかった点を見逃してはならない。第2・3章の分析から導かれたのは、竹館村周辺地域が高級な林檎の産地として発展する上で組合や指導者の存在は確かに不可欠であったが、時期が進むにつれ、組合員の中には、組合の共同事業に頼らなくとも生産から販売までを独自で行えて自由な競争を好む活力に富んだ農家が育っていった事実である。「竹館林檎」の産地は、組合とそうした独立を志向する農家との複雑な緊張関係を含みつつ発展していったのである。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (白 井 泉)	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 教 授 阿 部 武 司
	副 査 教 授 澤 井 実
	副 査 教 授 廣 田 誠

## 論文審査の結果の要旨

## [論文内容の要旨]

本論文の課題は、明治期以降林檎産地として著名になった青森県南津軽郡竹館村を中心に組織された産業組合（略称、竹館組合）の内部資料を主な素材として、1870年代から1936年までの時期における農作物産地の形成メカニズムを解明することである。

第1章「米と林檎を軸とした農業発展」は、津軽地域で米の増産と林檎の栽培がいかに実現したのかを論じている。この地方では篤農家と国立・県立の農事試験場が農業技術の開発・普及に大きく貢献し、また、女性労働力による林檎の袋掛けは、病虫害の防止と林檎の品質向上をもたらし、津軽地域で産出される米の品質の限界を克服する役割を果たした。

第2章「高級林檎の生産と販売」では、1907年設立の竹館組合の生産・販売面での活動が検討される。同組合は設立後数年間で、組合員の林檎栽培を指導し、製品検査と商標の添付を行い、販路拡大に努め、大都市の有力問屋と特約関係を結ぶのに成功した。その結果、竹館組合は、多数の農家を結集でき、「竹館林檎」に対する高い評判も獲得したが、組合員の一部は、組合の規則を破って地方商人に対する林檎の抜売に走るようになった。竹館組合を悩ませた抜売問題は、1920年代後半以降、競争力を持つ有力農家の、組合からの離脱という事態に拡大し、竹館組合もやがて、組合員による林檎の自主的販売を認めざるを得なくなった。だが、それでも同組合は、弱小組合員の林檎の生産・販売を支える役割を果たし続けた。

第3章「農家経営と産業組合の信用事業」は、林檎栽培農家に対する竹館組合の信用事業（1914年度開始）について考察する。同事業は、第一次大戦期には農業活動に対して無担保・低金利で資金を供給し、組合員の発展を支えたが、1920年代後半以降、貸付が不振になる中で、生計費や医療費への貸し出しが増え、組合員を組合に引きとどめる機能も低下していった。

第4章「相馬貞一と『共存同栄』」は、竹館組合のリーダー相馬貞一の思想と行動について考察する。素封家相馬は、中央の農林官僚などと太いパイプを持ちつつも、村人との「共存同栄」の精神に立って、竹館組合を拠点にして郷里の発展策を追究し続けた。

終章は、全国的にみて産業組合の成功例が少ない中で、竹館組合が顕著な成果をあげたのは相馬の存在によるところが大きかったこと、この組合をもってしても全組合員の結集はできなかったが、その反面で独立心が強い有力農家が育っていったことなどを論じている。

## [審査結果の要旨]

本論文は、青森県津軽地方の林檎栽培が、産業組合の活動に支えられ躍進していく中で、組合から独立していく有力農家と、組合の支援に依存する弱小農家という組合員間の分裂が生じていったことを解明した。リーダー相馬の1920年代半ば頃における役割の変化に論及することが望まれるが、産業組合の活動への評価が低い通説に反省を迫る力作であり、博士（経済学）の学位に十分値すると判断される。